



伊藤忠テクノソリューションズ

「誰も取り残さない」ID管理を

大規模な災害や国際紛争で公的なIDを失っても、デジタルIDで個人の信用を確立できる社会を目指す。国際標準に準拠したID統合・認証プラットフォーム「SELMID」でデジタル証明書を社会実装する。

自分が何者であるかを担保する場所として、バーチャル空間の重要性が高まっている。個人が存在することやその信頼性を示す仕組みを、必ずしも公的な仕組みだけに頼ることなく、バーチャル空間でも「デジタルID」を使って確立できるからだ。「世界をGOODに」をブランドコンセプトとする伊藤忠テクノソリューションズ(CTC)は、このデジタルIDの普及に向けた活動を進めている。

背景にあるのは、大規模な災害や国際紛争などにより、公的なIDを失って社会生活に支障を来す事例が少なからずあることだ。公的な

IDを持たない人は、世界に8億人ほどいるといわれる。住民票を取得できなければ、銀行口座も携帯電話も持てず、社会生活に多大な不利益をもたらす。日本でも2011年の東日本大震災の際、戸籍や住民票などの個人データが滅失、破損し、証明書の発行や各種サービスの提供が遅延する事態が起きた。

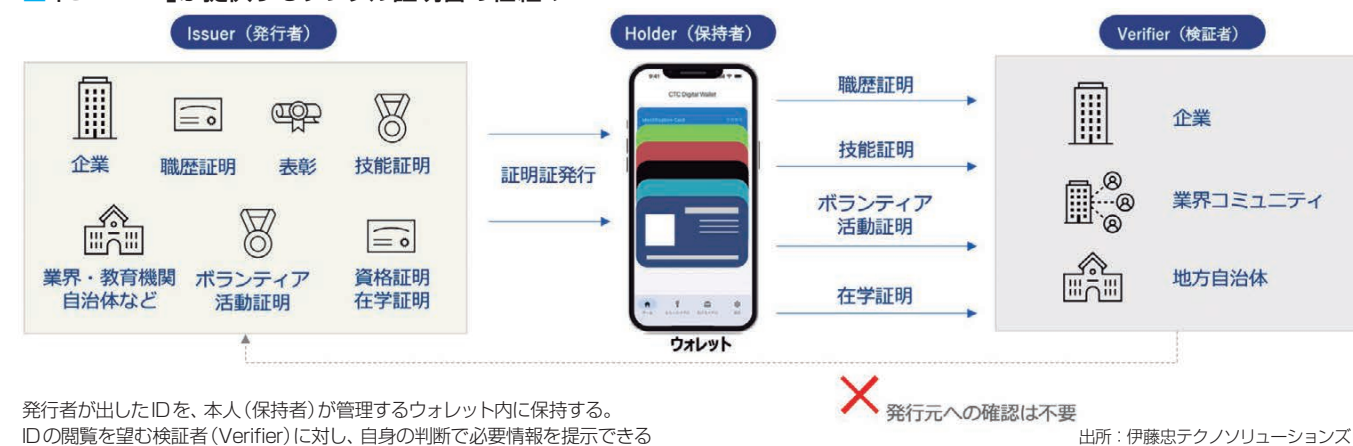
こうした事象の解決策になり得るのがデジタル空間でのID確保である。実は、この動きが世界で徐々に進んでいる。例えば国境を越えたデジタルIDの相互運用を目指す「SIDI Hub」は、難民に対して発行

されたIDとフランスの国民IDシステムを連携させ、難民の社会参加を可能にするシナリオを検討している。バングラデシュでは、医療や教育を通して個人の信用を回復する試みが進められている。医師や教師が当人の存在を証明することで、公式な戸籍がなくても社会サービスを受けられるようにする。

国際標準化へ積極的に参画

デジタル空間における個人の「信頼」を担保するデジタルIDを社会基盤として実装するための研究と開発に尽力しているのが、CTCのみ

「SELMID」が提供するデジタル証明書の仕組み



らい研究所だ。24年に発足した組織で、50年を見据えて今後必要になる技術や仕組みを探索することをミッションとしている。その活動方針として、産学連携を進めることと、国際標準化への貢献を目指すことを掲げる。このみらい研究所の研究テーマの1つがデジタルIDである。

信頼するに足るデジタルIDを運用するために重要なのが国際標準化である。デジタルIDの仕組みを運用する事業者が、それぞれの仕様でサービスを展開してしまうと、デジタルIDを使う各種サービスの相互運用性を損なう危険性がある。セキュリティ上の問題が生じる可能性もある。「国際標準を正しく実装すれば、一定の相互運用性とセキュリティを確保できるうえ、例えばセキュリティ上の問題が発覚しても、少なくとも利用者に対して標準にのっとっているという責任説明を果たせる」(みらい研究所長を務める富士榮尚寛氏)

こうした背景から同社は、世界最先端の技術と事例を把握する大学や研究機関との共同研究を進めると同

時に、情報サービス産業協会(JISA)や日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)などと連携し、国際標準化の議論に積極的に関わっている。

「SELMID」で社会実装を推進

同社は具体的な社会実装にも動き出している。BtoC向けのID統合・認証プラットフォーム「SELMID」がそれだ。ID発行やIDの検証を担うプラットフォームである。18年に市場への提供を開始し、デジタル認証アプリへの対応やデジタル証明書の発行など、段階的に機能を拡張してきた。

ID統合・認証プラットフォームを通じて、GoogleやFacebook、X、LINEなど、多数のIDを個人とセキュアにひも付けることで、本人の「信頼」をデジタル空間上に担保するハブとして機能する。企業や学校が発行する独自のIDやマイナンバーカードとのひも付けも可能だ。

行政や企業、教育機関などを含むIDの発行者(Issuer)は、資格や学位などの個人IDを本人(保持者:Holder)が管理するアプリ(ウォレ

ット)内に発行できる。「本人はIDの閲覧を望む企業やサービス提供者(検証者:Verifier)に対し、自身の判断で必要な個人情報提示できる」(SELMIDの開発に携わる西日本SI第4部の寺岡卓也シニアスペシャリスト)

SELMIDはIDの発行者と各種サービスをつなぐハブとして、真偽性と安全性を担保する。これにより、「自動化と省人化」「個人情報の選択的開示」「疎結合によるデータ連携(発行者と検証者が直接システムを接続しなくてよい)」「標準化による利便性の向上」などの効果を生む。

「国際標準に従い、欧州のEUデジタルIDウォレット(EUDIW)や米国のモバイル運転免許証(mDL)などとの接続も視野に入れている。今後出てくる新たな国際標準も実装可能にしていく」(富士榮氏)。国際間でもデジタルIDを使えば、例えば海外での就職活動なども進めやすくなる。

CTCは今後も、安心安全なデジタルIDの社会実装を通じて、持続可能性の高い社会づくりに貢献する。

デジタルIDが目指す社会像

